

環境基本計画に掲げる数値目標の進捗状況について

環境部生活環境課

■「目標1:地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	23年度実績	現状と今後の取り組み等	目標値	備考
1-1 3R・廃棄物の適正処理の推進	1日1人当たりのごみ排出量	780g (H21年度)	821g (H23年度)	①ごみ排出量が対前年と比較して5%増となっている ②理由は、し尿処理場の汚泥を、クリーンセンターで焼却処理を始めたことにより、処理量が増加したことが主な要因である ③市民や事業者が出すごみも、若干増加傾向、特に、個人搬入が増加傾向にある ④引き続き、広報・HP・出前講座・イベント等による啓発を行いながらごみ削減の取り組みを進め、市民の理解と実践につなげていく	604g (H27年度)	毎年5%の減 (生活環境課)
	リサイクル率	23% (H20年度)	22.2% (H23年度)	①リサイクル率が、若干、下降状況にある。 ②クリーンセンターでも搬入ごみのリサイクル処理を行い、地域でも、300団体余りが資源リサイクルの取り組みをされている状況である。 ③引き続き、ごみ削減と合わせ、リサイクル活動団体の育成と、資源化に向けた啓発に取り組んでいく ④平成24年度から、クリーンセンターでは飛灰の資源化をスタートさせ、リサイクルの向上を図っている	33% (H27年度)	毎年2%の増 (生活環境課)
	段ボールコンポスト補助基数	4,980個 (H21年度)	3,966個 (H23年度)	①段ボールコンポストについては、約20%利用個数が減少している ②原因は、販売開始後3年が経過し、利用者が固定化してきているのではないかと考えられる ②市でも、JA糸島とタイアップして、出前講座やイベント等で積極的に周知を行いながら新規利用者の掘り起こしに努め、継続して普及に努めていく。 ③新たな取り組みとして、地域の公民館などに梅の木を植え、段ボールコンポストで作った堆肥で育て、梅の実を食べようという企画も始めている ④平成25年度に、市で500個段ボールコンポストを購入し、出前講座の参加者などに配布しながら、利用の拡大を図る計画としている	6,350個 (H27年度)	毎年5%の増 (生活環境課)

	エコショップ 登録店	— (H22 年度)	— (H23 年度)	①エコショップ制度の取り組みは、現在行っていない状況 ②引き続き、制度創設に向けた調査・研究を行っていく	30 店 (H27 年度)	※制度を創設 (生活環境課)
	行政区内 資源回収拠点 設置箇所数	44 箇所 (H22 年度)	44箇所 (H23 年度)	①回収拠点の箇所数は、変わっていない ②行政区を単位に、地域の公民館等に資源物を出せる拠点、倉庫やごみ集積所などを整備、活用して、いつでも気軽にリサイクル出せるシステムづくりに着手している ③平成 25 年度にモデル行政区を設定し、資源回収団体と連携して、裾野を広げていくことにしている	100 箇所 (H27 年度)	163 行政区の 60% (生活環境課)
1-2 低炭素社会 実現の推進	糸島市内の二酸化炭素排出量	426 千トン (H19 年度)	490千トン (H21 年度) ※参考値	①二酸化炭素排出量の算出には、多岐にわたるデータが必要である。また、基礎となる数値も、年度が遅れて報告されるため、最新分として、平成21年度の数値しか出すことができない。 ②参考までに計算すると、平成19年度に比べ15%増加している。 ③平成23年度以降は、東日本大震災や原発事故に伴う、全国的な節電効果により削減していくと思われる	368 千トン (H27 年度)	毎年 3%の減 (生活環境課)
	公共施設等の二酸化炭素排出量	25,035トン (H21 年度)	19, 330トン (H22 年度) ※参考値	①これも、平成 23 年度分としての数値が算出できない状況である ②参考までに、平成 22 年度分の排出量を計算すると、前年と比べ、約 20%との削減となっている。 ③理由は、合併により庁舎の利用形態が変わったことや、一部、計算方式の変更によるものだと推測している ④市では、全庁的な経費節減策として共通行動計画を定め、公共施設全てで節電や燃料費の節減に取り組んでいる。これにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量をさらに削減していく	21,500トン (H27 年度)	毎年 3%の減 (管財契約課)
	地産地消率	32% (H21 年度)	—	①福岡農林統計協会の解散により、市町村ごとの農業生産額が把握できなくなったため、平成 23 年度の地産地消率を算出できていない状況である。 ②新たな地産地消率の把握のための手法について、今後、担当課と協議を行っていく	37% (H27 年度)	毎年 1%の増 (農業振興課)

	地産地消応援団 店舗数	73 店舗 (H21 年度)	88店舗 (H23 年度)	①目標値の年間20店舗増には到達していないものの、担当課による店舗の開拓と、店舗に掲げた「応援旗」のアピール効果により、徐々に協力店舗が増加している。 ②今後も、地産地消の推進のため、担当課だけでなく、市職員や、市民の協力を得ながら、糸島産の食材を使うお店づくりに努めていく	170 店舗 (H27 年度)	毎年 20 店舗増 (農業振興課)
1-3 再生可能エ ネルギーの 導入	バイオマス活用 推進 基本計画の策定	未策定 (H22 年度)	策定済 (H24 年 3 月)	①平成24年3月に、バイオマス活用推進計画として策定された。 ②計画では、「バイオマス資源で育む豊かな暮らしと環境のまち・いとしま」を目指して、生ごみや尿汚泥などの廃棄物系バイオマスや、家畜ふん尿・間伐材・竹など農山漁村の廃棄物系、未利用バイオマスなどの将来的な利用について、市民や事業者、学術研究機関などと協働しながら進めていくことにしている	策定 (H27 年度)	※新規作成 (農業振興課)
	公共施設へのク リーンエネルギー 導入件数	4 施設 (H21 年度)	4施設 (H23 年度)	①市では、現在、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、再生可能エネルギー導入計画を策定している。今後は、この計画に沿って、公共施設への設置を進めていくことになる ②これと並行して、九州大学(島谷研究室)、白糸行政区の協力を得ながら、白糸の滝ふれあいの里に小水力発電設備を設置する準備を進めている。平成25年度末に稼働する予定である ③平成25年度に建設する市立波多江公民館にも15kwの太陽光発電設備を設置する予定である	8 施設 (H27 年度)	基準値の 2 倍 (管財契約課)
	エコ公用車の 導入件数	1 台 (H21 年度)	2台 (H23 年度)	①現在は、ハイブリット車1台、電動バイク1台となっている。 ②ハイブリット車や電気自動車などのエコ公用車については、公用車買い替えの際、補助制度等を活用し、また、費用対効果を見ながら購入に努めていく	5 台 (H27 年度)	基準値の 5 倍 (管財契約課)

■「目標2:糸島に息づく自然環境を保全・再生する」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	23年度実績	現状と今後の取り組み	目標値	備考
2-1 多様な自然環境の保全	荒廃森林整備面積	300ha (H21年度)	602.95ha (H23年度)	①基準年に比べ整備面積が倍増している。これは、県の森林環境税を活用ながら、順次、間伐などの森林整備を行っているためである。 ②水源涵養機能の保全、土砂災害防止のためにも、引き続き、整備を行っていく	1,000ha (H27年度)	毎年140haの増 (農林土木課)
	広葉樹の森の整備面積	3,000㎡ (H21年度)	5,700㎡ (H23年度)	①基準年に比べ約1.6倍整備面積が増加している。これは、水源保全基金を利用して、山の購入や市民協働による広葉樹の植林などを行っているためである。 ②今後も、人工林だけでなく、広葉樹の森も残しながら、生物多様性にも配慮した山づくり、継続して取り組んでいく	7,000㎡ (H27年度)	毎年800㎡の増 (農林土木課)
	水源涵養保安林等の指定区域拡大	3,350ha (H21年度)	3,467ha (H23年度)	①山が持つ水源涵養機能を向上していくため、山林所有者の理解と協力を得ながら、保安林の指定区域を広げている状況である ②今後も、山を守るために、継続して保安林等の指定区域を拡大していく	3,390ha (H25年度)	毎年10haの増 (H22～) (農林土木課)
	担い手への農地集積率	42% (H21年度)	46.2% (H23年度)	①毎年の目標値までには達していないものの、少しずつではあるが、担い手への農地の集積が進んでいる状況である ②今後も、農業担当課や地域、JAなどと協力しながら進めていく	72% (H27年度)	毎年6%の増 (対現状値) (農業振興課)
	水質検査箇所数	71か所 (H21年度)	84か所 (H23年度)	①市内の河川、溜池、井戸等、定点観測として、年1回、水質検査を合併前から実施している。 ②合併後、観測場所を見直し、志摩地区、二丈地区を中心に13か所増やしている ③今後も、水質検査の定点観測を行いながら、市内の水質状況の把握に努めていく	90か所 (H27年度)	基準値から19か所増 (生活環境課)
	河川の平均BOD数値	1.8 (H21年度)	3.6 (H23年度)	①BODとは、生物化学的酸素要求量のことである。今回、この数値が増加しているが、調査前の雨量により変化するため、単純に、値の比較により悪化を断定できない ③定点観測により、徐々にではあるが、水質は改善している状況である ④目標値へ少しでも近づけていくために、下水道や合併浄化槽の普及などにより、引き続き、数値の改善に努めていく	1.0 (H27年度)	基準値から0.8ポイント減 (生活環境課)

	景観計画区域の指定	0か所 (H21年度)	0か所 (H23年度)	①景観計画区域の指定には、まだ至っていない ②建設都市部都市計画課において、「都市計画マスタープラン」を先行して作成している状況である	1か所 (H27年度)	※新規作成 (都市計画課)
2-2 豊かな自然 の再生	汚水処理人口普及率	80.46% (H21年度)	84.61% (H23年度)	①公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業などにより、順次、処理区域内の整備により処理人口が増加している ②河川やため池などの水環境保全のために、今後も公共下水道の普及に努めていく	90.0% (H27年度)	毎年2%の増 (対現状値) (下水道課)
	農家戸数	2,656戸 (H17年度)	2,425戸 (H23年度)	①農家戸数は、5年に一度の農林業センサスにより調査が行われ、状況把握されている。今回の数値は、平成22年(2010年)の調査結果によるもの ②糸島市でも、農業従事者の高齢化により、基幹産業である農家戸数が減っている状況である。引き続き、農業分野の施策を行いながら農家戸数の減少を防いでいく	2,500戸 (H27年度)	基準値の約5%抑制 (農業振興課)
	エコファーマー認定農業者数	305戸 (H21年度)	310戸 (H23年度)	①エコファーマー認定農業者制度は、専業農家として、一定の経営面積や規模を有する農家を育成・支援していくためのものである ②農家の経営意思はもちろん、市や関係機関の支援により、計画どおりに、認定農業者が増加している状況である	330戸 (H27年度)	毎年5戸の増 (農業振興課)
	減農薬減化学肥料栽培認証制度認定者数	27戸 (H21年度)	38戸 (H23年度)	①この制度は、環境にやさしい農業を目指して、自然の堆肥を使い、減農薬・化学肥料による農業を営む農家を増やすためのものである。 ②安心・安全な食物づくりが普及し、当初の目標値を上回るペースで増加していることから、引き続き、認定を増やすための施策を行っていく。	40戸 (H27年度)	毎年2戸程度の増 (農業振興課)
	新規就農者数	15人 (H21年度)	19人 (H23年度)	①市全体では、高齢化などにより農家戸数が減少傾向にあるものの、農業を生活の糧として、糸島で新規就農する人も年々、増加している。 ②これら新規就農者の農業形態は、地の利を生かして、高付加価値の野菜づくりや花卉栽培など、近郊対応型農業が増えている状況である	20人 (27年度)	基準値の1/3増 (農業振興課)
	耕作放棄地の耕作再開面積	0.5ha (H20年度)	1.4ha (H23年度)	①中山間地に多く点在する耕作放棄地を再開させるために、国の助成制度などを活用して、地域での利用が、徐々にではあるものの、進んでいる状況である。 ②また、農業委員会では、耕作放棄地活用のための所有者と場所を示した「チャレンジ台帳」を整備し、新規就農者への貸付(マッチング)できる体制づくりを進めている	13ha (H27年度)	毎年2.5haの増 (農業委員会)

	広葉樹林化 実施箇所数	— (H21 年度)	2 (H23 年度)	①背振雷山山系を走る広域基幹林道沿いを中心に、市民協働による広域樹林化にむけた植樹が行われている ②本年も、3月に白糸地区で、市民協働により、どんぐりの苗などを植える植樹イベントが予定されており、今後も、これらの取り組みに協力、支援していく	6 か所 (H24 年度)	毎年 2 箇所植樹 (H22～) (農林土木課)
	森林の間伐面積	— (H21 年度)	661.65ha (H23 年度)	①荒廃森林の整備と合わせ、県の森林環境税を活用ながら、順次、間伐などの森林整備を行い、特定財源の確保により、順次、整備が進んでいる状況である ③間伐作業は、福岡広域森林組合や地元木材事業者が実施しており、水源涵養機能の保全、土砂災害防止のためにも、引き続き、整備を行っていく	680ha (H25 年度)	毎年 170ha の間伐 (H22～) (農林土木課)
2-3 生物多様性 の保全	生物多様性 地域戦略の策定	未策定 (H22 年度)	未策定 (H23 年度)	①糸島市の生物多様性地域戦略の策定には至っていない ②現在、福岡県の地域戦略が策定中であり、それを踏まえて、糸島市の戦略策定に向けた取り組みを進めていく	策定 (H27 年度)	※新規作成 (生活環境課)

■「目標3:歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	23年度実績	現状と今後の取り組み等	目標値	備考
3-1 歴史的風土・文化の保全	文化財の保存・整備・活用の基本計画策定	未策定 (H21年度)	策定済 (H23年度)	①平成23年度に、糸島市内に点在する文化財を保存・整備・活用していくための基本計画が策定された。 ②今後、この計画によって、文化財の保存、活用などを進めていく	策定 (H23年度)	※新規作成 (文化課)
	新町支石墓群買上比率	38% (H21年度)	68% (H23年度)	①国の指定石跡である志摩新町支石墓(ドルメン)群を保存するため、国の補助制度を活用しながら、順次、用地を購入している状況である	100% (H27年度)	該当地域を全て買い上げ (文化課)
	神楽の保存団体数	2団体 (H21年度)	2団体 (H23年度)	①市内に残っている神楽は、二丈福井の福井神楽、高祖の高祖神楽である ②いずれも、神楽保存会の有志により継承されている ③500年を超える歴史文化を誇る無形文化財でもあることから、引き続き、教育委員会にて、支援を行っていく	2団体 (H27年度)	基準値を維持 (文化課)
3-2 環境教育・学習、環境保全活動の充実	環境学習プログラムの作成	未作成 (H21年度)	未作成 (H23年度)	①紙ベースのプログラムについては、出前講座で活用するテキストを作成した。今後は、子供向けや一般家庭向けのプログラムの作成に努める ②平成25年度に、白糸の滝ふれあいの里に小水力発電、神在地区にメガソーラーが出来ることになっている。また、南風地区には、水素エネルギー(家庭用燃料電池)を利用した福岡水素タウン、志摩小金丸には、クリーンセンターの廃棄物発電施設があることから、これらを見学し学習するコースづくりにも着手する予定である	作成 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課)
	環境家計簿登録者数	78世帯 (H22年度)	303世帯 (H23年度)	①福岡県の「ふくおかエコライフ応援サイト」を活用した、家庭での環境家計簿の登録者である ②節電や環境に対する関心の高まりから、利用者が大幅に増加していることから、引き続き、広報、HP等で紹介しながら利用者拡大の取り組みを行う	160世帯 (H27年度)	基準値の2倍 (生活環境課)
	環境サポーター、環境ボランティア等のネットワーク化	未整備 (H21年度)	未整備 (H23年度)	①現在、環境ボランティア等のネットワーク化に向けた母体づくりを行っている状況であり、設立は、平成25年度の早い時期に立ち上げること準備を進めている ③最初は、20団体程度から発足させ、順次、呼びかけを行いながら、ネットワークを広げていきたいと考えている	整備 (H27年度)	※新規事業 (生活環境課)

	環境講座・イベントの開催	1回 (H21年度)	1回 (H23年度)	①H23年度は、市民まつりに合わせ、「よかしま市民ネットワーク」と協働して、環境フェスティバルを開催した ②今後も、市民まつりをはじめ他のイベントとの共催なども検討していく	2回 (H27年度)	基準値の2倍 (生活環境課)
	食育に関する農業体験事業数	20事業 (H21年度)	36事業 (H23年度)	①食に関する意識向上により、事業数は増加している ②具体的な取り組みとして、農業女性の会が行っている子供向け農作業体験や調理実習、ファームパークで行っている親子クッキングや季節の野菜を食べようなどのイベント・体験を通じて、子どもたちと保護者に、食や農業の大切さを教えている ③今後も、食育の大切さを認識してもらう取り組みを継続して進めていく	25事業 (H27年度)	毎年1事業の増 (農業振興課)
	学生のための食農事業数	5事業 (H22年度)	5事業 (H23年度)	①食に対する意識向上、実生活への活用を図るために、大学生を対象にした、農作業体験、調理実習などを実施している ②今後も、食育の大切さを認識してもらう取り組みを継続して進めていく	15事業 (H27年度)	基準値の3倍 (農業振興課)
	市民1人当たりの公園の面積	4.87㎡ (H21年度)	4.87㎡ (H23年度)	①公園面積について、変更はない ②引き続き、公園の充実に向けた取り組みを進めていく	5.0㎡ (H27年度)	基準値の2.7%増 (施設管理課)
3-3 自然、歴史とのふれあい推進	自然歩道の整備延長	約15km (H21年度)	約15km (H23年度)	①遊歩道の延長距離について、変更はない ②平成23年度に、自然歩道の整備延長に係る対象地の測量を実施した。対象地は二丈と志摩の火山である。 ③平成24年度にルート設定し、登山マップを新たに作成する予定である	約30km (H27年度)	基準値の1/3増 (商工観光課)

■「目標4:安全・安心な生活環境をつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	23年度実績	現状と今後の取り組み等	目標値	備考
4-1 地域美化の 推進	地域環境パトロール協力団体数	1団体 (H21年度)	1団体 (H23年度)	①現在、不法投棄監視ネットワークの構築を準備している。本年4月にはJA糸島やタクシー事業者等12団体の協力を得てスタートさせる予定である ②市公用車(約100台)でも、各課の協力を得て注意喚起を行うことにしている	10団体 (H27年度)	毎年2団体の増 (生活環境課)
	環境パトロールごみ回収量	88トン (H21年度)	87トン (H23年度)	①年間を通じたパトロールを実施しているほか、国の緊急雇用事業を活用して、別にパトロール並びに回収活動を行っている ②地域ボランティアによる海岸清掃や道路清掃なども増加しており、地域環境保全に対する意識が高まっている。しかし、散乱ごみや不法投棄が、なかなか減少しない状況にもある ④地域環境パトロールと合わせ、不法投棄監視ネットワークを活用して不法投棄防止に向けた取り組みを強化していく	75トン (H27年度)	毎年2.5トンの減 (H22～) (生活環境課)
	犬のしつけ方教室の開催数	年1回 (H22年度)	年2回 (H23年度)	①糸島保健所や獣医師会と連携して、犬のしつけ方教室を実施している ②平成23年度は犬と飼い主によるしつけ教室のほか、飼い主に対する講話も実施した ③引き続き、飼い主のマナーアップ向上のため教室を行っていく	年3回 (H27年度)	基準値の3倍 (生活環境課)
	空き地管理に関する指導件数	約500件 (H22年度)	373件 (H23年度)	①空き地管理については、地域からの苦情を受け、現地調査を行ったうえで、所有者に対して文書で刈り取り依頼を実施している ②所有者の多くが市外であるため、即時対応が難しい場合もあるが、引き続き、所有者の理解を得ながら、空き地管理に関する業務を行っていく	約400件 (H27年度)	基準値の20%減 (生活環境課)
4-2 生活環境の 保全	野焼きの苦情件数	約60件 (H22年度)	42件 (H23年度)	①相談件数は、若干、減少しているものの、野焼きは、廃棄物処理法により禁止されているが、やはり後を絶たない状況である。 ②市では、苦情相談があった場合、現場に出向き、注意喚起を行っている ③野焼き防止のため、引き続き、広報などにより市民に周知を行っていく	約48件 (H27年度)	基準値の20%減 (生活環境課)
	災害廃棄物の処理・処分計画の作成	未作成 (H22年度)	未作成 (H23年度)	①現在、調査研究を行っている状況である ②今後、計画策定に向けて、努力していく	作成 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課)
	災害時し尿収集・処理計画の作成	未作成 (H22年度)	未作成 (H23年度)	①現在、調査研究を行っている状況である ②今後、計画策定に向けて、努力していく	作成 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課)

■「目標5:協働の仕組みをつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	23年度実績	現状と今後の取り組み等	目標値	備考
5-1 協働の仕組みづくり	出前講座等の 学習会参加者数	2,377人 (H21年度)	1,973人 (H23年度)	①基準年に比べ、約17%受講者が減少している。また、出前講座の申し込み回数が減少している状況である ②理由として、講座内容も一定範囲に浸透してきたため、講座利用者が減少していることも要因のひとつではないかと考えている。 ③今後、講座内容を見直し、内容の充実を図るとともに、事業者などにも対象者を広げていく	2,700人 (H27年度)	毎年2.5%の増 (生活環境課)
	「アグリコラボいとしま」主体の産学 官連携事業数	— (H21年度)	8事業 (H23年度)	①農業者・市・九大・JA 糸島が連携・協働して、それぞれが持つ知識やノウハウを活用し、毎回、農業に関するテーマを決めて、ワークショップ形式で事業を行っている ②今後も、座学や農地でのフィールドワークなど、テーマに沿って実践していく	8事業 (H27年度)	※新規事業 (農業振興課)
5-2 環境情報の共有	環境情報サイトの構築	未整備 (H22年度)	未整備 (H23年度)	①現在、市HPに「環境情報サイト」として、環境に関する様々な情報を網羅したものを作成中である。平成25年4月の公開を予定している。 ②今後も、環境に関する様々な情報を市民向けに提供していく	情報サイトの公開 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課)
5-3 人材の育成と活用	環境ボランティア登録制度に基づく登録団体数	— (H22年度)	— (H23年度)	①環境ボランティア登録制度は、ボランティアネットワークの構築に合わせ、平成24年度現在、7団体、111人登録いただいている。 ②今後も、様々な環境ボランティア団体に登録を呼びかけていくとともに、ネットワークの拡大につなげていく	10団体 (H27年度)	※新規事業 (生活環境課)
	環境ボランティア登録制度に基づく登録者数	— (H22年度)	— (H23年度)	①環境ボランティア登録制度は、ボランティアネットワークの構築に合わせ、本年度、現在、7団体、111人登録いただいている。 ②今後も、様々な環境ボランティア団体に登録を呼びかけていくとともに、ネットワークの拡大につなげていく（※前述に同じ）	30人 (H27年度)	※新規事業 (生活環境課)